

とちぎお試しサテライトオフィス設置推進事業PR業務委託  
公募型プロポーザル 実施内容等に係る質問及び回答

令和3(2021)年8月17日  
栃木県総合政策部地域振興課

No.	質問内容	回答
1	昨年度で作成したリストを基に入れ替えを行い、100社程度リストアップするとのことですが、昨年度のリスト件数を先にご教示いただけるのでしょうか。	昨年度のリストアップ件数は110件です。 委託契約締結後に昨年度のリストを共有させていただきますので、ニーズ調査の結果等に基づき、適宜入れ替えを行い、100件程度のリストを作成して下さい。
2	昨年度のリスト企業にはすでにPRされており、本年度は新たに加わった企業を重点にPRするというのでしょうか。	昨年度リストアップした事業者についてはPR済みですが、令和3年6月に補助制度の改定（お試し期間の下限の短縮：（改定前）最低1か月→（改定後）最低1週間等）を行っていることから、昨年度は補助制度の利用に至らなかった事業者も含め、今年度のリストアップ事業者については、すべてPRを行って下さい。
3	昨年度の実績（申請企業数）をご教示いただくことは可能でしょうか。	昨年度の実績（申請企業数）は5件です。
4	補助制度概要では、フリーランスも対象となっておりますが、本事業では対象外となりますか。（例：アーティストやクリエイター等）	フリーランスへのPRについては、県においてデジタル広告により実施しますので、本事業におけるPRは必須ではありません（リストについても同様）。
5	当事業の受託者をプロポーザルで決めるのは今年が初めてでしょうか。もし以前にも同様のプロポーザルを実施している場合、受託者を教えて頂けたら幸いです	令和2(2020)年度も本事業の受託者の選定にあたり、公募型プロポーザルを行っております。その際の受託者はパーソルプロセス&テクノロジー株式会社です。

6	<p>前年度に同様の施策を実施している場合、前年度施策の課題や改善点を教えてください。そちらを踏まえて今年度の施策を作成しようと思います。</p>	<p>お試し期間の下限が長いため、補助制度が利用しづらいとの意見があったことから、お試し期間の下限を1か月から1週間に短縮しました。</p>
7	<p>前年度に同様の施策を実施している場合、前年度のKPIの数値をご教示ください。</p>	<p>令和2(2020)年度は、「効果的にPRを実施し、10社を目標に東京圏の企業等に設置補助制度を利用させること。最低でも5社に利用してもらえるよう必要なPRを実施すること。」としていました。</p>
8	<p>こちら目的やコンセプト、業務の実施方法等を含め、仕様書内で昨年と異なっていることはございますでしょうか。</p>	<p>事業の目的やコンセプトについては令和2(2020)年度と同様です。</p> <p>令和3(2021)年度は、PRの方法やKPI(制度利用申請事業者数)については、プロポーザル参加者様からご提案頂くこととしています。参加者様がお持ちのノウハウを活かし、効果的なPRを行って下さい。</p>
9	<p>企業のリスト作成当たり、当事業のターゲットとなる企業の基準(会社規模や業種等)をこちらでまとめるとの記載がありますが、そもそものターゲットとしたい企業の基準(所在地以外)はございますでしょうか。</p>	<p>ニーズ調査の結果等を踏まえ、利用ニーズが高く、補助制度の利用申請見込みが高いと想定される業種や規模の事業者を中心にリストアップして下さい。本県として、ターゲットとする事業者の基準を限定するものではありませんが、令和2(2020)年度に行ったニーズ調査では、300名以下の情報通信業・サービス業等の事業者のニーズが高い、という傾向がみられました。</p>
10	<p>調査会社等を活用して新規にアンケート・ニーズ調査を実施するというのではなく、貴県から提供されるリストにある企業情報をもとに、その企業に対してアンケート・ニーズ調査を実施するという事で認識に齟齬はありませんか。</p>	<p>令和2(2020)年のリストアップ事業者の他、令和2(2020)年はリストアップされなかった事業者についても対象とした、新たなアンケート・ニーズ調査を行って下さい。令和2(2020)年度のリスト作成時と現在でニーズの有無等が変化している可能性もあるため、適宜入れ替えを行い、100社程度のリストを作成して下さい。</p>

11	<p>コロナの情勢により緊急事態宣言や、県をまたいだ移動の自粛要請が発令されている状況があります。サテライトオフィス設置補助制度を利用する際は県をまたいだ移動が発生するため、制度の利用がはばかれる可能性があり、申請する企業数のKPI設定が非常に難しい状況にあります。</p> <p>KPIの数値は世情に合わせて期中に変更調整は可能でしょうか。</p>	<p>期中の変更調整を前提とせず、本業務の委託期間（契約締結時から令和4（2022）年3月31日まで）や現時点の社会情勢（新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等）を加味したKPIをご提案下さい。</p> <p>ただし、契約後に新型コロナウイルス感染症の大幅な感染拡大や自然災害の発生等、当初想定しがたい社会情勢の変化があった場合には、KPIの変更について本県と受託者で適宜協議を行うことがあります。</p>
----	---	--